

2023年12月27日

各 位

株式会社三井住友銀行

北海道電力株式会社への「トランジション・リンク・ローン」の実施について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕/以下、「三井住友銀行」）は、北海道電力株式会社（代表取締役社長：齋藤 晋/以下、「北海道電力」）に対し、同社策定の「北海道電力グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワーク」（以下、「本フレームワーク」）に基づくトランジション・リンク・ローン（以下、「本ローン」）を実施いたしました。

トランジション・ファイナンスは、パリ協定が目指すカーボンニュートラルの実現に向け、長期的な移行戦略に則った温室効果ガス削減に取り組んでいる企業を支援することを目的としたファイナンスの枠組であり、日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言の実現に向けた具体的な取組の一つとしても位置付けられています。

本ローンは、さらに借り手の移行戦略と整合したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下「SPTs」）を設定し、貸出条件とSPTsに対する借り手のパフォーマンスとを連携させ、SPTs達成への動機付けを与えることで、環境的・社会的に持続可能な経済活動および経済成長を促進し、脱炭素社会の構築をリードする企業の取組を金融面から支援することを目指すものです。

【本ローンの概要】

実行予定日	2023年12月27日
貸付人	三井住友銀行
契約金額	100億円
契約期間	10年
SPTs	ほくでんグループ経営ビジョン2030で掲げている「グループ発電部門からのCO2排出量を2030年度に50%以上削減」（2013年度対比）

北海道電力を中心とするほくでんグループは北海道に根差す企業として、「ともに輝く明日のために。Light up your future.」をコーポレート・スローガンに掲げ、責任あるエネルギー供給の担い手としての役割を全うすることで、北海道の経済やお客さまの暮らしを支えてまいりました。

2020年4月に取りまとめた「ほくでんグループ経営ビジョン2030」では、2030年度までに目指す目標として「グループ発電部門からのCO2排出量を2013年度比で50%以上低減」「再生可能エネルギー発電（道外含む）の30万kW以上増」等を掲げ、現在、その達成に向けた取り組みを進めています。また、北海道電力は、野心的な目標を中長期の経営目標に設定し、「ほくでんグループ「2050年カーボンニュートラル」を目指して」を掲げ、その中で定めた「カーボンニュートラル2050ロードマップ」に沿った北海道における「エネルギー全体のカーボンニュートラル」の実現を目指しています。

北海道電力は、2021年10月にグリーンボンド・フレームワークを策定し、2021年12月及び2022年7月に1回目及び2回目のグリーンボンドを発行しました。また2023年2月には、北海道電力におけるカーボンニュートラル戦略の深掘りやトランジション・ファイナンスに関連した各種制度・方針等の整備が進んだことを受け、同フレームワークを「北海道電力グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワーク」に改訂し、今般さらなる更新を行いました。

本フレームワークについて、国際資本市場協会「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック（2023年版）」、金融庁・経済産業省・環境省「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」、国際金融業界団体のLMA（Loan Market Association）、LSTA（Loan Syndications and Trading Association）及びAPLMA（Asia Pacific Loan Market Association）にて策定された「サステナビリティ・リンク・ローン原則（2023年版）」及び環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（2022年版）」に適合する旨の第三者評価を、DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社より取得しています。

SMBCグループでは、社会のサステナビリティをお客さまとともに実現するためのサービス・商品の提供に一層注力してまいります。また、三井住友銀行では、お客さまのサステナビリティ経営に向けたソリューションの提供や対話を行い、持続可能な社会及び市場の形成にも一層貢献を行ってまいります。

（参考）

北海道電力株式会社ホームページ：
<https://www.hepco.co.jp/>をご参照下さい。

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社による「セカンド・パーティ・オピニオン」の詳細：
<https://webmagazine.dnv.co.jp/797>をご参照下さい。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】
サステナブルソリューション部
TEL：03-4333-6964

このお知らせは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。